

【パネル III 世界に羽ばたく HDP 研究をめざして】

司会 田中啓一（日本大学）：HDP 専門委員長、都市計画、計画理論

熊田禎宣（東京工業大学）：HDP 専門委員、都市計画、計画理論

「JHDP の役割について」

さまざまな分野におけるこれまでの成果を聞き、相当な努力が積み重ねられてきたことを実感した。これらの発表、議論を通して、ある共通の認識が浮かび上がったように思われる。即ち、現在活動を進めているさまざまな研究グループや個人において、相互の認知、情報交換が不足している。従って日本学術会議においては、日本における HDP 研究、即ち JHDP の対外的・対内的なまとめ役として、お互いの研究の統合、組織化、重複しないための調整、各研究へのフィードバック等の支援体制を整えなければならない。その際、その母体である日本学術会議自体が、大人数の精力的な活動を組織的に持続するのに十分な予算体系のもとにはなく、ボランティア的に動く機構があるのみという問題点を、どのように克服しながら適切な活動の場を提供していくかが、今後の課題の一つである。

JHDP が魅力的な活動の場を提供すると同時に、その存在を国内及び国際的に認知されるためには、焦点を絞り、わかりやすく成果の出やすい研究対象を選択した上で、その成果を蓄積していくような体制作りを行うことが重要である。北村先生が言及された、対象を特定の地域に絞り、人間的側面の問題解決策を提示するような実例を積み重ねていくための行動計画を作成すること、及びそれをネットワーク化していくことの重要性についての意見が印象的であったが、このような蓄積が非常に重要であろうと思う。

HDP 関連の研究を強化していくためには、今日参加いただいた政府の三機関（科学技術庁、環境庁、文部省）と研究者との関係を円滑化することが重要である。そのためにも、JHDP がより良く変化するきっかけとなる、今日のような会合を継続的に行っていくことは、非常に意義深いと思われる。

「地球変動予測の実現に向けて」

(1) 地球環境問題に対する科学技術の役割

a. 海洋－大気－陸域の相互作用の解明

科学技術庁における地球環境問題に関する取り組みは自然環境、自然現象の解明と、その科学的知見に基づく自然環境変化の予測の2点を中心としたものであり、IHDP的な研究課題とは直接的な関連性が少ない面もある。しかし、今後の人類の活動の望ましいあり方を考えるためには、これまで個別に観測が行われてきた海洋－大気－陸域の相互作用等、自然現象の解明・予測の高度化が重要になってきている。これを受けて科学技術庁では、海洋開発課と地球科学技術推進室の2部局が、96年5月から「海洋地球課」として統合された。

b. 地球観測に関する国際協力

海洋－大気－陸域の相互作用については、これらに関する観測技術の発達、特に宇宙からの地球観測技術の進歩が著しい。例えば、96年8月に打ち上げられた観測衛星ADEOSは、8つのセンサーを搭載した衛星「みどり」として、国内、海外の研究機関によって地球観測のために共同利用されている。宇宙や海洋からの観測は、1国ですべてをカバーすることはできないため、このような国際的な連携の必要性が高まっている。最近の動向の例としては、日米欧の宇宙関連機関からなる委員会であるCEOS（Committee on Earth Observation System）が、今後の宇宙観測の推進のあり方について、GCOS、GOOS、GTOSの3計画を統合するIGOS（Integrated Global Observation System）構想を打ち出している。

(2) 科学技術庁における取り組み

このような国際的背景の元に、科学技術庁は、今後の日本における地球環境問題に関する取り組みのあり方について検討するため、「航空・電子等技術審議会地球科学技術部会」において検討を行い、平成8年7月、配布資料に示すような「地球変動予測の実現に向けて」と題する報告書を提出した。

本部会における結論の主旨は、以下の2点である。

a. 大気、海洋、陸域の複雑な関連性解明のための目標の明確化

前記報告書の2章「地球変動予測研究の目標」に示したように、以下の6点を目標として、アジアを中心とした地球規模変動問題に関する研究を推進していく。

- (a) アジア・太平洋地域における気候変動の予測
- (b) アジア地域における水循環の予測
- (c) 地球温暖化の予測
- (d) アジア・太平洋地域における大気組成の変動の予測
- (e) アジア地域における生態系の変動の予測
- (f) 地球内部変動メカニズムの解明

b. 合理的かつ効率的推進体制の高度化

a. に示したような地球変動研究については、さまざまな研究分野の研究者が共同で取り組む必要がある。例えば、図に示す主要な研究テーマの一つであるプロセス研究では、同じく主要テーマである観測システム研究と一体となって、効率的な研究を進める必要がある。また、もう一つの重要なテーマであるシミュレーションの高度化に当たっては、ハード、ソフト両面とも今のスーパーコンピュータ以上の機能を持つシミュレータの開発と、観測データの取り込み、及びそれを活用したプロセス研究の深化の3側面が重要であり、これらの研究、観測、シミュレーションが三位一体となって取り組みを進める必要がある。

(3) 今後の取り組みに当たっての課題

今後の取り組みを進めるに当たっては、何よりもまず研究者の情報交流を盛んにすることが必要だが、それを推進するためには、次のような課題がある。

a. 研究によって得られた科学技術情報・データ流通のあり方を検討する。

これについては、現在 GOIN (Global Observing Information Network) がある。これは、アメリカが特に日本に情報提供の促進を働きかけていることを受けて、まず日米間で地球環境に関する観測情報の流通を促進するようなネットワークを構築し、次いでこれを世界的規模に拡大していくというものである。

b. 6つの研究目標の達成に向けて、分野を越えた横断的な研究を推進する。

平成9年度の事業として、「地球フロンティア研究」の予算を要求している。ここでは、国内外を問わず多様な分野の研究者にグループを構成してもらい、各グループで一つのテーマについての研究を自由に進めてもらうことを考えている。

c. 地球シミュレータの開発を行う。

平成9年度予算として、地球シミュレータ開発の予算を要求している。現在最も重要な課題は気候変動の予測であることから、地球シミュレータを活用した IPCC 等国际的場面への貢献を考えている。

(4) まとめ

自然現象の解明は、地球変動への対応策策定に当たって必要な判断材料を提供するものである。人間社会における対応策、即ち、今後の人間社会のあり方を考えるという側面において、HDPと関連する。人間社会が地球変動に対して何らかの対応策をとることは、同時に地球環境に対して何らかの影響を及ぼすことになる。従って、自然科学と社会科学が個別のアプローチで研究をするのではなく、さまざまな分野の科学者が互いの成果をフィードバックしあうことで、地球変動を適切に捉え、対応していくための、望ましい方向性が見えてくるのではないかと考えている。

(1) 地球環境研究総合推進費について

我が国では、平成2年度より、全23閣僚がメンバーである「地球環境保全に関する関係閣僚会議」において、各省庁が取り組むべき地球環境問題に関する調査、研究、観測、監視、技術開発の方向性の検討を行い、毎年「地球環境保全調査研究等総合推進計画」を策定している。これを踏まえ、環境庁では毎年「地球環境研究計画」を策定し、「地球環境研究総合推進費（以下「推進費」とする）」の配分決定を行ってきた。

推進費の対象とする分野は次のとおりである。

- ・人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する研究
- ・地球環境を保全するための施策の立案に関する研究
- ・上記研究を進めるに当たって必要な関連研究

現在の推進費による研究課題の特徴は、以下の4点である。

a. 研究は、主に国立の試験研究機関において行われる。平成8年度には、42課題を11省庁の41国立試験研究機関、及び65大学／地方自治体・民間研究機関において実施している。このうち、平成8年度のHDP関連研究は4課題、この他、関連研究として総合化研究に1課題、課題検討調査研究に2課題が行われている。平成9年度にはHDP関連研究についての予算増額も要求している。

b. IGBP、WCRP、IHDP等の国際的な研究計画と連携し、もしくは積極的に参加している。特にアジア太平洋地域に重点をおき、日本として応分の研究分担を進めている。

c. 国際的研究協力・交流を重視していることから、地上国との研究交流、共同研究、「エコフロンティアフェローシップ」による優秀な若手研究者の育成等を行っている。

d. 最も重要な点として、推進費の研究課題選定に当たっては、その研究課題が地球環境保全についての政策推進のために、重要な知見を提供するものであることを必須条件としている。

(2) 人間・社会的側面からみた地球環境問題—今後の研究の在り方に関する報告書について

平成7年4月より、今後日本が取り組むべき人間・社会的側面研究について、検討会を設置して検討を進め、平成8年2月には標記報告書を提出した。

ここでは、研究の範囲、研究分野及び研究課題について、配布資料に示すような内容の提案がなされている。特に重点的に行うべき研究課題として挙げられた16のテーマについて、今後優

先的に取り組んでいくことを考えている。

(3) HDPに関する国際機関の評価・動向について

- a. IGFA：冒頭西岡統括研究官が述べられたとおり、95年11月に京都において行われた会合の際には、まだHDPの進捗ははかばかしくないとの評価であった。しかし、96年9～10月、オスロにおいて行われた会合の際には、IHDPとして着実な展開が開始されたと認識され、政府による支援も行われることとなった。
- b. APN：HDP関連研究を、優先的取り組み課題の一つとして掲げている。最近の関連活動としては、96年11月に京都においてLUCC-TEACOM（LUTEA）ワークショップを開催した。また、97年1月にはニューデリーにおいてHDPワークショップを開催する。APNでは、HDPは来年度以降も優先的取り組み課題として位置づけられるものと考えている。

(4) 地球環境研究等の今後のあり方に関する報告書（中間報告）について

環境庁では、これまで毎年「地球環境研究計画」を策定し、取り組みを進めてきたが、今後は長期的なビジョンの基に取り組みを進める必要があるとの認識に基づき、標記に関する検討を行い、96年9月に中間とりまとめとして報告した。

地球環境研究の将来的な目標は、21世紀の持続的発展が可能な社会・経済システムの構築のために、時宜を得た有益な科学的知見を提供していくことにある。この目標に向けて、中間報告では研究の支柱となる以下のような4分野を掲げている。

- a. 地球環境における循環・共生と人間活動の関係
- b. 持続的発展が可能な社会の構築
- c. 国際貢献のプログラム
- d. 地球環境研究等の推進基盤の確立

dで示した地球環境戦略研究機関については、別途参考資料を配布したとおり、今年度中に設立場所を決定し、平成9年度には準備財団の立ち上げ、平成10年度から実質的な研究を開始することを目指している。本機関が設立されれば、特にアジア太平洋地域を対象としたIHDP研究の重要な一翼を担うこととなる。本日ご参集の各位からの積極的な貢献を期待したい。

（1）地球環境研究の経緯

「地球環境」の名称が一般に定着する以前から、学術審議会等において、これらの問題に関する幅広い審議が行われてきた。

学術審議会からは、昭和53年「環境科学研究の推進について」、平成2年「IGBPへの大学の対応」、平成7年「地球環境科学の推進について」等の建議をいただいている。

測地学審議会においては、地球システムの解明・理解につながる研究計画等の推進方策について審議が進められている。ICSUによる国際共同研究計画については、各大学の対応のあり方等についての建議に基づき、研究等が実施されている。

一方、科研費による研究では、従来は個別分野ごとの研究が多く行われてきたが、最近は多分野横断的な重点領域研究も行われている。

（2）地球環境問題に関する研究の現状

・共通の課題に組織的に取り組むことの必要性

平成7年の「地球環境科学の推進について」の建議においては、地球環境問題の解決に向けて大学等の学術研究を推進するためには、幅広い関連分野の科学における研究の推進とともに、新しい地球環境科学を構築することが必要である、とされた。これまでの研究の多くは個別分野からの研究であり、従来はこれらの分野間の連絡が必ずしも充分ではなかったとの反省がある。この認識に基づき、多くの分野の研究者が地球環境の共通の課題に組織的に取り組むことが問題の解決に必要である、それによって新たな地球環境科学の構築を推進することができると考えられる。

・地球環境科学の中核的研究機関の必要性

平成7年度には、地球環境科学の研究推進のためには、総合的な共同研究を推進するための中核的研究機関の設立の検討が必要との提言がなされた。これを受けて文部省では平成7年10月、調査研究会を設置し、地球環境科学の中核的研究機関に関する検討を進めている。平成8年6月には、それまでの検討結果を中間的にとりまとめ、配布資料のような報告が提出された。

（3）地球環境科学の中核的研究機関の基本方針

a. 地球環境問題及びそれに対する学術研究の基本的認識

現在の地球環境問題は、人間の活動により励起され、地球規模で発生している。また、それらの問題は相互に関連し、増幅しながら進行している。これに対して、学術研究はこれら諸問題の解決に資する総合的学際的科学としての位置づけにある。

しかし、これまでに行われてきた地球環境問題に関するさまざまな分野からのアプローチは、問題の根本的解決のための分野間の交流、協力は必ずしも充分ではなかった。

b. 問題解決に向けての対応—中核的研究機関に関する基本方針

(a) 必要性

幅広い学術研究を総合化し、人間の認識から人間社会、自然環境までを総合的かつ重層的システムとして扱う新たな学問体系「地球環境科学」を構築するため。

(b) 目的

総合的なプロジェクト型の研究を推進する。

(c) 役割

明確な目標の設定と評価を行う。また、国内の大学等の研究組織のネットワーク化を図る。

(d) 研究内容と方向

中間とりまとめの段階では、中核的研究機関の問題設定、プログラム・プロジェクト設定に当たっての大きな指針となるものとして、以下の5点が挙げられた。

- ・人間活動と地球環境の相互作用、その変動機構の解明
- ・人間活動が引き起こす地球環境変動、人間社会への影響に関する定量的あるいは定性的評価と予測
- ・人間及び文明の在り方の研究
- ・産業技術、経済社会政策、教育啓発等多様な場面での対応策
- ・地球環境問題の地域における研究

特に5番目については、1～4で全地球的対応を検討したとしても、各地域においては個別の問題が生じるであろうことを念頭におき、特に日本はアジアを最も重要な研究対象として考慮すべきである、とされている。

(e) 組織

中核的研究機関の対象とする研究内容は、多くの学問分野にまたがるものであるが、基本的には独立した研究機関とすることが望ましい。その上で大学の研究所や研究センター等を連携するネットワークを構築する。

また、研究分野については、既存・個別の研究領域にとらわれず、総合的なものを考えることが検討されている。

(4) 中核的研究機関と既存の研究分野の関係

本機関は、既存のさまざまな活動を総合化するために大きな役割を果たすものである。これにより、新たな学問分野を構築するとともに、既存の個別分野にも活動の成果をフィードバックすることになる。既存の分野もまた、その活動内容を本機関の活動にインプットしていく。このように、中核的研究機関と既存の学問分野とが、相互に成果を利用し、かつ支援していくような形態を目指すことが望ましい。

本調査研究会は、平成8年度中は引き続き検討を行っていく。

【パネルⅢ 討論の概要】

小沢徳太郎氏（環境問題ゼネラリスト）

今日の日本社会、及び学術会議において最も必要とされることは、次の二点ではないかと思う。第一に、環境問題に関する共通の概念を形成すること、第二に今後の持続可能な発展とはどのようなものかについて、自然科学、社会科学両方の側から徹底的に議論を行うことである。

現在の地球環境問題に関する取り組みは、現象面に関するものに限られていると思う。しかし、これらの問題は人間活動の拡大の結果もたらされたものであり、その根本に対して政治や法学がどのようにアプローチし得るかを、統合的に検討する必要がある。その上ではじめて、例えば今後のエネルギー体系のあり方などに関する具体的な議論ができる。また、これらの活動には、一般市民や企業など、全ての人々が参加する必要がある。

樋口敬二（中部大学）

人文社会科学と自然科学のネットワーク化に関して、具体的な事例として国際的な取り組みである START の紹介をしたい。（OHP 使用）

START は、IHDP、IGBP、WCRP の 3 プログラムを地域的に推進していくための組織であり、東南アジア（SARCS）、東アジア（TEACOM）、南アジア（SASCOM）などの地域ネットワークを持つ。各地域ネットワークは、地域センター（RRC）、地域ノード（RRN）、地域サイト（RRS）の 3 拠点から構成される。

例えば、SARCS の RRC はタイ、バンコクのチュラロンコン大学におかれている。各 RRS は GCTE（ボゴール）、LUCC（韓国）、GHGs（マニラ）など、さまざまな研究プロジェクトの RRN と連携している。これらの RRN は、研究現場である RRS と、また RRN 間とでネットワーク化されている。このように多様な研究機関、観測所、大学などが地域規模のネットワークとして有機的に連携されている。このような中で、現地調査を含む人文社会科学的研究のネットワーク化が推進されるのではないかと思う。

大崎正治（國學院大学）

これまでの人類の哲学では、環境問題を防ぐことができなかった。公害先進国と呼ばれた日本としては、アジア各国に対する支援よりも、まず自国の中で環境問題による被害を受け、その重要性を訴えてきた人々の意見を十分に聞き、従来の科学に欠けていたアイデアや思想を引き出す努力をすべきではないか。環境問題についての研究には、しばしば海外の研究事例などが引用されるが、問題の事例と解決のための手がかりは、もっと身近なところにあると思う。

また、近年しばしば用いられる「持続可能な開発」という概念は、政策優先的なものであり、従来の理論で研究してきた人間には絶対に納得できない。この概念についての議論をさらに進める必要があると思う。また、人口学の中でこの概念が意味を持つのかどうか。これらの点について、鈴木先生に質問したい。

鈴木継美（国立環境研究所前所長）

地域住民が環境問題をどのように認識し、どう対処するのか。またその際に専門家や自治体、国などの外部の「リソース」をどのように利用しながら地域環境問題に対応していくか、という戦略は、欧州において先行している。また、アメリカでは多様な環境リスクに優先順位を付与する「Comparative Risks」という手法が検討されている。また、行政側における予算配分に当たっての優先順位の検討手法として、市民参加の委員会を各地域に設置するという動きも進んでいる。

日本においては、環境基本法、環境基本計画の中で、市民参加を大きく打ち出しているが、具体的な環境問題に対応するための活動に、どのように市民を組織し、実施していくかという点については、わが国においてはまだ不充分だと思う。今後はこのような課題について取り組むことが、質問者の指摘されたように、国際的な潮流になっていくと思う。

北村貞太郎（京都大学）

樋口先生が説明されたSTARTに関連するが、RRNやRRSなど、地域ごとに数多くの研究拠点を適切に連携させ、特定の場所が中心になるのではなく、全体が常に同じ条件で活動できるよう、例えば各RRNがテレビ会議で常に連絡を取れるような仕組みを作してほしい。そのような連携があれば、国外の研究者が他の地域の拠点でも不自由なく活動できるようになると思う。環境問題解決のためのモデル地域を手始めとして、このような整備を進めていくことができれば望ましい。

リモートセンシングなどの手段により、豊富に入手される自然科学系のデータを活用し、自然科学と人文社会科学とが、問題解決に向けての具体的な政策を提示するためのイニシアティブを連携してとっていく必要がある。単一のプロジェクトタイプの研究から、もう一歩踏み込んだ地域単位の研究を、IHDPからは是非提案して欲しい。

吉野正敏（愛知大学 代読：樋口敬二）

日本の地理的な位置、APNの暫定事務局としての活動、IHDPにおける地域的な研究テーマの推進が盛んであることなどの状況を鑑み、日本はIHDPにおいて、アジアモンスーン、米作などをキーワードとしたプログラムを作るべきではないか。21世紀は食糧と人口問題の重要性が高まり、都市と農村、稲作社会、米の需給と世界市場、食糧安保などに関する研究の必要性も増加している。さらに、オランダにおいて工業社会や生産と消費に関する人間社会的側面の問題などに関するLUCC関連のさまざまな研究計画が提案されている。このようなテーマについて、日本でもワークショップなどを通して具体化していくことが望ましい。先のBAHC-LUCC会議や97年1月に開催予定のニューデリーにおけるIHDP会議などの機会にも、このような提案をしてはどうか。

藤井隆（立正大学）

日本の関係省庁は、JHDPあるいはIHDPのネットワーク化について、どの程度予算、人材を投入しているか、また今後投入する計画があるかについて聞きたい。今後各研究者がインターネットなどを活用して世界的な情報交流を始めようとするときに、独自に模索したり、学会など

の限られた経路を利用するしかないとしたら非常に残念である。従って、もしそのような計画がないとしたら、学術会議の決議で国際ネットワークの構築を勧告することも考えられる。また、あるとすればどの程度の規模のものをどのように利用できるのか、などについて知りたい。

高澤修（科学技術庁）

主として自然科学系の研究者が対象となるものであるが、政府ベースでは、人類共通の課題について日米が率先して取り組むことを目的とした「日米コモンアジェンダ」プロジェクトが最近立ち上げられた。ここでは特に、地球規模問題に関係する研究者間の情報交流の推進がうたわれており、日米間で情報ネットワークを構築し、実際に交流が始まりつつある。これを日米間に限定せず、アジア、オセアニアなどを中心とした地域に拡大していく構想の元に、活動が推進されている。

また、地球科学技術関係の研究者については、日本では学会に所属している人数は約4,000人、このうち常時活動しているのは約1/10程度ではないかと推測されるが、アメリカでは学会所属の研究者数が約30,000人という数字が出されている。研究所の数もかなり日本の方が少ない。この問題に対応するため、現在「地球科学技術推進機構」を設立し、関連研究者などの交流の場として活用することにより、研究者の層の拡大を図ることを検討している。

名執芳博（環境庁）

環境庁の地球環境研究推進費では、研究者の国際交流のための途上国との共同研究や、「エコフロンティアフェローシップ」などによる研究者の交流を行っている。この他、推進費による成果の報告書を世界約120の研究機関に配布している。将来的にはこれまでの研究報告をデータベース化し、インターネットで公開することを考えている。

また、APNの枠組みを活用して、日本における研究成果をアジア太平洋地域の国に対して普及させることができる。APNはIAI、ENRICH、START-RRCなどとの相互連携を図る役割もあるため、これらを通しての情報交流も可能であると考えている。

三宅保信（文部省）

国際的な活動への協力としては、IGBPへの資金協力がある。この他、国際学術研究、国立学校における国際共同研究などの枠組みがある。文部省においては、これら事業の中で今後の研究プログラムや研究交流を促進し、その基盤となるネットワーク、もしくは交流のためのボードの構築に資するものと考えている。

池田三郎（筑波大学）

IHDPの研究は、地域レベルでの研究を中心にボトムアップしていくことが重要である。これは、省庁が主体となって、明確な政策目的をもって推進する大きなプロジェクトタイプの研究とは異なり、個々の研究者の観点、関心に基づいて実施される場合が多い。従って、省庁の研究機関において行われる研究は、ボトムアップのための公共財的な役割を期待される部分が大いのではない。具体的には、大がかりな観測やシミュレーションによって得られたデータを、市民、

研究者などが容易にアクセスできるようにするための研究などが求められている。ネットワークを通じてのデータアクセスのためのシステム作り、及びそのための機材や人材の整備、交流などが必要とされる。省庁の研究機関における地球環境関連プロジェクトの成果に、一般の研究者が即時にアクセスできるような体制づくりについての研究も、是非とも進めてほしい。また、科学技術庁で蓄積されている観測データの利用について、現段階での構想を伺いたい。

高澤修（科学技術庁）

地球観測衛星「みどり」の打ち上げ後、観測データをすぐに利用できるようにしてほしいとの要望があったため、インターネットでアクセスするためのシステムを準備中である。ただしデータ量が膨大であるため、ある程度加工する必要がある。

日米間で開始された地球観測情報ネットワークプロジェクトについては、日本の国研におけるデータ提供のシステムが不完全であったため、科学技術振興調整費の予算により、データベース化のための研究を進めている。これまで3年間の成果で、ホームページを作成するところまで進められた。今後2年間で実用化する事をめざしているが、国研以外を対象とした研究成果の普及についても、順次進めていきたいと考えている。

樋口敬二（中部大学）

地域環境を考えるに当たって必要とされるさまざまなデータは、本当に公開されているのか。自分が参加している中央環境審議会の企画政策部会では、環境アセスメントの推進に関する議論においても、データ公開の重要性が言及されている。現状では、アセスメントの際に得られた観測データなどは、必ずしも公開されてはおらず、地域の住民や研究者が独自に結果の解析をする事が難しい。従って今後は、地球規模の問題と同時に、より小さなスケールの、地域における環境観測データの公開が、今後の市民参加のあり方を含めた環境問題の検討に当たって、非常に重要であると思う。

三宅保信（文部省）

文部省の中核的研究機関は現在検討段階であり、すぐに何らかの対応ができる状況にはない。ただし、文部省の国際学術研究という事業で、現地調査や地域における研究などの取り組みが、これまでに行われてきている。個々の研究者グループに蓄積された基礎的なデータは、質量共に相当のものであり、これを集積してデータベース化し、アクセスを容易にすることは、今後の地球や地域システムの理解を推進するために非常に有効であり、かつ早急に取り組むことが可能な課題であると思われる。

藤井隆（立正大学）

環境アセスメントにおいても、工場の品質管理、もしくはJIS規格に相当するような基準についての検討が始められている。しかし、具体的な測定・観測結果の数値をどのように解釈し、評価するかについては、地域の社会的、文化的背景により異なる。従って、基礎データの情報は常に公開するのが原則だが、一律の基準で評価したデータを公開することは望ましくない。全国共

通の基準で活用すべきものと、地域ごとに独自の評価と活用方法を検討すべきものとを混同しないようにしてほしい。

伊東俊太郎（麗澤大学）

文部省の中核的研究機関と、環境庁の地球環境戦略研究機関とは、どのような関係にあるのか。

名執芳博（環境庁）

文部省の機関は学術研究を中心としたものであり、その成果をふまえて国の政策につながるような戦略提起を行うのが環境庁の機関であると認識している。

三宅保信（文部省）

双方の機関に関する検討の場には、互いの関係者が参加し、連携を図りながら取り組みを進めている。

西岡秀三（国立環境研究所）

地域からの発信の重要性には同意するが、そのみではなく、世界における日本への期待の大きさについても、十分に認識する必要がある。急成長を続けているアジアが今後どのような方向に進むのかについて、世界中が注目している。アジアの経済的ダイナミズムと環境との関係をどう考えていくか、などの問題についても、この場で議論する必要があるのではないか。

また、西洋的な文明だけでは成り立たなくなっている現在、アジアの美徳などに根ざした新たな文明のあり方を、国内のみではなく国際的な場においても併せてアピールしていく必要がある。さらに、国際的な政治が大きく動きつつある現在、我々研究者は政策立案の根拠となるような、基礎的な知見を積極的に提供していかなければならない。

これらのことから、各地域を基盤とした研究はもとより、それに加えて国際的な視野からの検討の重要性を認識する必要があると思う。

門村浩（立正大学）

西岡先生の発言でおおよそ結論づけられたと思う。環境保全は地域の問題であると同時に、地球規模の問題でもある。この両方を多次的に、もしくはマルチセクトラルにつないでいくようなネットワークが必要だと思う。トップダウン的に形成される政策の枠組みと、地域レベルでのボトムアップによる実施との適切なバランスに留意すべきであると思う。